

中国山西省の教育と社会 — 留学生の派遣内容を中心に —

張 泓明

人間社会環境研究科 博士後期課程 1 年

1. はじめに

修士課程に於いて筆者は留学生を含む石川県に住む中国人に対して生活実態及び来日理由などの内容について、インタビューと観察調査を中心に調査を行った。そして現在の日本の地方社会石川県における中国人の生活実態報告書を執筆した。

博士課程においては、中国人留学生の出身地、出身階層から、留学生派遣される現象と深く結びついていく中国の社会と教育の背景、中国人留学生を送り出すプロセス及び背後に作動する社会のメカニズムを中心に、現代中国の教育と社会ミクロ世界の現状を紹介していく。

その一連の内容は現在先行研究が欠けている。今回の調査を通じて、送り出す地として山西省の日本語教育、特に日本に留学生派遣向けの民間仲介と民間教育について調べ、民間教育設立の背景、留学生を送り出している状況、及びそのプロセスを明らかにすることが調査の目的である。そこから得られる現地の留学生を送る生活実態の内容という資料は、大事な国際文化資源の内容であると考えられる。

2. 派遣日程・訪問先

筆者の派遣期間は 2011 年 8 月 19 日から 10 月 13 日までであった。

山西大学の社会史センターを主な受け入れ先機関として、山西省の公的な派遣経緯を調査した。次いで民営の国際教育仲介業者である大任国際教育交流会社、同じく民営の尊成国際教育コンサルティング会社を訪問し、派遣を斡旋する仲介業者の情報、仲介業者のメンバースタッフ、留学生の情報を収集し、一部の派遣作業にも参加した。

調査期間中には、山西省図書館にて資料収集も行った。現地産業構成、現地従業員の収入動態などの資料



図1 山西図書館図書カード

を収集した。

3. 調査の内容と成果

3.1 調査地概況

山西省は黄河の東、太行山脈の西に位置している。基本となる地形は盆地であり、東西両側は山であることから「表裏山河」と称されている。東西の幅は約 290 km で、南北長は約 550 km、面積は 15.6 万平方 km、11 の市、119 箇所の県（市、区）がある。山西省は華北内陸にあり、年間降水量は少なく、山地、丘陵地が約 80% を占め、水資源が乏しい。

山西省の人口は 3392 万人であり、そのうち城鎮戸籍の人口は 1493.75 万で、総人口の 44.03% にあたる。農村戸籍の人口は 1898.83 万人、総人口の 55.97% にあたる。男性は 1735.34 万人、総人口の 51.15% を占め、女性は 1657.24 万人、総人口の 48.85% を占めている。山西省の世帯数は 993.21 万世帯、平均世帯人員は 3.37 人である。省都所在地の太原市 2008 年～2010 年の在職者の平均年収は 29589 元（約 36 万円）、33141 元（約 40.3 万円）、38838 元（約 47.25 万円）である。

山西省は鉱山資源が豊富で、すでに発掘されている種類は 120 種ある。石炭の貯蔵量は中国トップ、中国全体の三分の一ほどを占めている。石炭の生産量と運



図2 山西省の地形地図

送量は全国の四分の一である。世界に6つしかない年間生産量1億tの石炭生産地の1つである。

山西省の産業構造は重工業を中心とし、国有工業企業の生産高は総生産の70%以上を占める。重工業産業は石炭関連産業を中心に発達しており、石炭、コークス、火力発電、金属の精錬、石炭関連の化学工業製品などが優勢産業である。近年、農業や観光業を重視する地域も現れた。2010年の第一次産業農業総生産に占める割合は6.2%、第二次産業工業は56.8%、第

表一 産業別従事者数(2007年)

	企業数(個数)	従業員数(人数)	割合
第1次産業	7676	92079	1.1%
第2次産業	43415	5356133	60.5%
第3次産業	202095	3397440	38.4%

出典：山西省政府年度公報¹

『关于2007年按三次产业、行业(门类)划分的法人单位数、产业活动单位数及从业人数统计公报』

表二 従業者業種割合数

業種	従業員数	割合
製造業	157.62万	23.70%
採掘業	118.13万	17.80%
公共管理と社会組織	88.94万	13.40%
建築業	68.36万	10.30%
教育	50.94万	7.70%
その他	179.28万	27.10%

出典：山西省第2次経済普查主なデータ公報(2008)

三次産業サービス業は37%であり、工業が圧倒的に中心である。

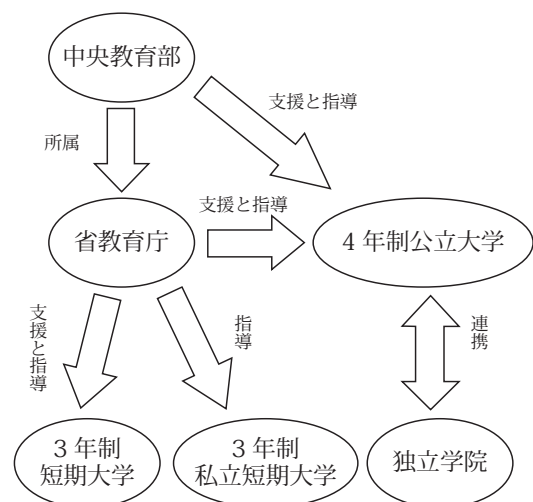
3.2. 調査地の教育と社会

表三が示すように、山西省には大学教育機関が71箇所ある。中国の大学学歴認定権は中央政府の教育部にあり、高度集中体制の下、募集計画の専攻、人数及び合格ラインから教育内容まで、募集計画のすべてを中央の教育部から指導される。

1999年に中国では教育改革が起り、大学教育に商品、市場経済の概念が導入された。直接的な変化は民間資本を教育に投資でき、独自に私立短期大学を設立、または国立大学と連携して独立学院を作ることができるようになった点である。

それにもかかわらず、学歴の認定権は相変わらず中

山西省大学教育システム関係



¹ 山西省統計局：『山西省統計年鑑2008』中国統計出版社 2008。

表三 山西省の大学教育機関（2011 年現在）

大学教育機関	数
4年制大学	17箇所
3年制短期大学	39箇所
3年制私立短期大学	7箇所
独立学院（民営公助） ²	8箇所
合計	71箇所

央教育部にあり、全ての教育内容は教育部の指導を受けなくてはならない。山西省の私立大学の学歴認定問題を含め、海外の大学と連携して海外に生徒を送り、学歴を海外の大学から発行することは新たな私立大学の学生募集手法となってきた。

3.3 留学生の派遣内容

派遣方法としては、公的な派遣留学と私的な自費留学があり、公的な派遣には主に留学、訪問、視察などがある。派遣者は公の役人、社会主義枠内³の高級人

表四 山西省の大学日本語教育コース開設状況（2011 年）

大学名	ランク	専攻名	場所	在校人数（推計）
山西大学	一本A類 大学院	日本文学	太原市	100人 20人
山西師範大学	二本A類	日本語教育	臨汾市	180人
山西財経大学	二本A類	商務日本語	太原市	110人
山西大学商務学院	二本C類（独立学院）	商務日本語 芸術設計	太原市	180人 120人
山西農業大学情報学院	二本C類（独立学院）	芸術設計	晋中太谷	200人
山西師範大学現代文理学院	二本C類（独立学院）		臨汾市	150人
運城学院	三年制短大	商務日本語	運城市	25人
山西興華職業学院	三年制職業短大	ホテル管理	太原市	200人
山西芝居職業学院	三年制職業短大	アニメ設計 ホテル管理	太原市	70人 16人
太原都市職業学院	三年制職業短大	ホテル管理	太原市	80人
山西情報職業学院	三年制職業短大	アニメ設計	太原市	90人
山西国際商務職業学院	三年制職業短大	国際貿易	太原市	100人
太原旅遊職業学院	三年制職業短大	観光日本語	太原市	100人
山西旅遊職業学院	三年制職業短大	観光日本語	太原市	115人
山西芸術職業学院	三年制職業短大	海外観光接待	太原市	110人
太原師範学院（中国カナダ連携ヒルク学院）	三年制職業短大	海外観光接待（英語、日本語両方）	太原市	90人
太原大学（外国語師範学院）	三年制職業短大	初等教育（日本語）	太原市	70人
山西同文外国語職業学院	三年制職業短大（私立）	日本語教育	晋中市介休市	70人

注1 「一本」、「二本」大学入試試験第一次募集と第二次募集の略称で、「A類」「B類」「C類」とともに四年制大学のランクを表示する。

注2 独立学院は本来第三次募集の「三本」と呼ばれているが、2011年から「二本C類」に変わってきた。

注3 推計人数が募集年数掛ける募集計画人数、それに学校在学生からの聞き取りによるものである。

注4 合わせて18箇所の大学、日本語コース在学総数が2300人ほどある。

注5 職業短期大学は職業訓練を中心に運営する短期大学。

² 「民営公助」の「民営」は民間資本の教育参入により大学を運営する。「公助」は私立大学の学歴認定権は公立大学の名義にする。

³ 改革開放以来、私有制が認められ、計画経済から市場経済へ転向した。政治改革より経済改革が優先し、今は政府管理および公共サービス提供システムが、旧来の社会主義システムによって運営されており、それ以外の部分は市場を中心に動いている。

材から選抜する。

3.3.1 公の派遣

公の派遣は資金の出所の違いによって国家派遣と省派遣の2つがある。

国家派遣

留学基金委員会は、国家公的派遣を担当している機関である。山西省の申請は教育庁外事処を通して行われる。

2010年の国家留学基金委員会の公募集計画によると、全国12000名を派遣する予定である。その内訳は、公的派遣大学院院生プロジェクトでは6000人（内高レベル大学建設プログラム5000人）、それ以外の国家高級研究学者プログラム、訪問学者、ポストドクター研究、公的派遣特定プログラム、交換奨学金留学実施プログラムを合わせて6000人を派遣することである。

全国規模の選抜のため、地方である山西省に至って僅かな人数しかない。2008年、山西省の派遣人数は1人、2011年は3人であった。

省の派遣

山西省の留学派遣のための機関は省留学基金委員会があり、毎年教育庁外事処、科技庁国際協力処、経済委員会総合処の所轄内の人に申請する。申請者の応募条件とは以下の通りである。

- ・政治的立場が強く、社会主義の母国を愛し、品行方正、高い業務能力を有し職場で優秀な業績が認められ、留学後に母国の建設事業に奉仕する責任感を持つ人。
- ・省に属する大学（省党学校⁴も含む）、科学研究所、事業法人、大中型企業（山西に駐在する中央金融企業）、省の直属機関高級管理職（副処級三年以上）の希望者が申請することができる。
- ・健康状態良好（省級以上の医院からの健康診断書が必要）
- ・外国語能力が一定の基準に達する人。

出典 山西省留学補助金給付人員選抜要項から抜粋（2006）

2008年までの山西省の派遣は全20回、1358人であっ

た。2011年以降毎年派遣人数が100人以上に上った。人数が増えるとともに派遣国に滞在不帰⁵の現象も少なくなった。派遣後帰国する割合は当初の5割から近年は全員近くになってきた。

その他

公の派遣とは、政府の局庁幹部らが先進国の管理経験を学ぶため、先進国で参観、視察、交流を行うものである。

山西省の農業庁、林業庁、農業科学研究所、環境保護局は日本とのつながりが深く、毎年、日本まで視察に行く役人がいる。

視察交流は主に友好地域間で行われる。1982年から、山西省は日本の埼玉県と友好県省の協議を結んだ。30年の間に、100人余りが埼玉県へ派遣され、帰国後もさまざまな領域で活躍した。派遣期間は1週間から3ヶ月までである。2011年には山西環境保護庁から埼玉県へ役人2人を派遣し、成果報告は高く評価された。しかし、現代化建設のために先進国の経験を学ぶためであるが、幹部が視察の名目で観光する事件もしばしば発生した。

3.3.2 契約的派遣

国立大学からの派遣

教育機関には、友好交流地域または個人的な努力によって結ばれた友好学校及び部局間の交流があり、近年は海外との学術交流も多く、大学間の友好協定の締結も多くなってきた。

山西大学を例にすると、2011年までにすでに世界に50箇所の大学と友好校の協定を結んだ。その中で、日本の大学は横浜国立大学、立教大学、国士舘大学、東京国際大学の四校があり、全ての大学と交換留学が可能である。

埼玉県と友好都市である関係で、立教大学と山西大学の間では人文学類に関わる各領域で深い交流が行われている。山西大学側から授業料と奨学金の減免を提供しており、立教大学埼玉キャンパスからの留学生が山西大学まで語学研修に来ている。

立教大学は山西大学の教師研修受け入れが主な目的校である。学校の協定締結内容によって、派遣する学

⁴「省党学校」は「中国共产党山西省委员会学校」の略称。

⁵「滞在不帰」は公的派遣された人員が海外にそのままに残り、所定期間に派遣機関に戻らない現象である。80年代は中国と先進国とは大きな経済格差があり、派遣者が出ると帰らなくなる現象はごく普通であった。近年は段々少なくなってきた。

生の授業料免除、単位の認可、寄宿料免除などの待遇を受ける事ができる。契約派遣の人数が限られており、派遣プログラムは公表、公開されない代わりに、大学内部で情報が回る場合が多い。

3.3.3 私立的派遣

国立以外の私立大学、および公的資金に恵まれない大学は自助的に財源を開発するようになってきた。1999 年以来、中国の大学数は 5 割増え、大学募集人数は 3 倍近く増加した。一方、少子化の影響で、学生数が減少し、学生の奪い合いもますます激しくなってきた。その中では海外と連携して学生を海外に送る手法は多く使われている。

一例を挙げると、新規成立の私立大学である山西華才商貿学院（China Australia Business College）は学生の招聘手段の一つとして当大学の 3 年生から海外に送り出し、海外に留学、学歴をもらえるという内容をアピールしていた。これを学生募集の看板として使う。また、私立大学は教育部門の自校学歴を認証することを回避するために、海外に向かって新たな道を開く。

このような手法は私立の日本語学校においても使われている。山西省の晨会日本語学校に 1 年在学し、金沢の北陸大学に 3 年で卒業となる学生の合同募集を契約している。日本語学校は北陸大学の予備校を看板にして学生を募集し、1 年目に日本語学校で日本語を勉強させ、2 年目から北陸大学の別科に入り、3 年目から 3 年生に編入するプログラムも作った。公立大学のひとつである太原旅遊職業技術学院と山梨県の温泉旅館とが結んでいる契約では、1 年生の後期から研修の名義で学生を山梨の温泉旅館へ派遣し、半年または 1

年の間に、貯めたお金で大学の授業料を賄うことができる。研修するチャンスをつかめば、大学進学を経済負担が無くなるということを看板の 1 つとして生徒を募集する。

3.3.4 山西省の民営留学仲介業

留学仲介の業務展開をするには、教育部、公安部、工商管理総局が連合発行する「自費出国留学仲介服務機構資格認定書」を取得しなければならない。山西省ですでに資格を持っているのは、以下の 7 箇所である。

- ・山西省出国留学人員服務センター
- ・山西大任国際教育交流有限公司
- ・山西対外交流コンサルティング工作開発部
- ・山西華達出国留学コンサルティング服務有限公司
- ・山西省教育自費留学服務センター
- ・山西尊成国際教育コンサルティング有限公司
- ・山西兆通外事情報服務有限公司

大任国際教育集団のケース

山西省の留学仲介業者の内、大任国際教育交流有限公司は、留学サービス資格を持つ 7 つの会社の一つである。会社は 60 年代生まれの元留学生の LYG 氏と ABS 氏の出資によって設立された。山西省のハイテク街である南内環街のオフィスビルの 14 階に、200 平米のオフィスルーム 2 つと 100 平米のオフィスルーム 1 つを借りて会社を開設した。留学仲介業務を始めると共に、民営の大任外国語学校も開設した。外国語学校は出国を目的とする学生を中心に、TOEFL, IELTS, 日本語能力試験（JLPT）の試験対策を指導する。

2005 年から、留学仲介を中心とする私立大学の華才商貿学院を設立した。華才商貿学院は山西大学を定年退職した教授を雇用して学院の管理層を作り、大学院生を非常勤として大学の教員数を充実させた。それに山西大学共産党委員会の法学院を定年退職した書

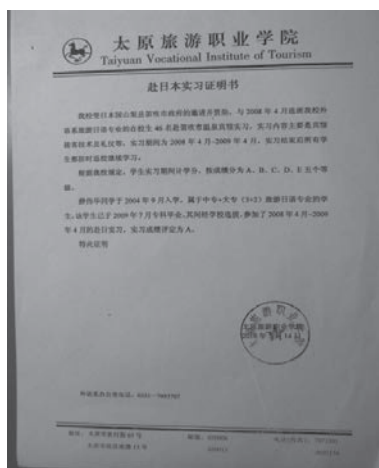


図3 山梨温泉旅館に生徒を派遣する証明書



図4 仲介会社の日本修学旅行内容のチラシ

記を学院の書記に就任させた。2007 年から公立の中北大学と合同で一部の専攻を開いた。現在、オーストラリアの三箇所の教育機関：2003 年設立の職業技能学校 Swan TAFE、；留学生向けの英語学校 Alexander Institute of Technology；オーストラリア国内ランク 10 位 前後の公立大学 Curtin University、；韓国の又松大学（中国孔子学院がある大学）と協定を結んでいる。

特に、海外大学向けの予備校コースが富裕層に受け入れられている。入校要求成績が公立より低い一方で、授業料は年間 2 万円 (25 万円) で公立の 3 倍ほどの金額になっている。卒業生の主な進路は海外留学である。華才商貿学院の学歴は社会の認知度が低いため、学歴も海外の大学から発行する。順調に海外に出ることができれば、短い時間でオーストラリアの学歴を取得できることが学校が一生懸命宣伝している特色である。

この 3 つの施設が実際に大任の教育集団の主体になっている。LYG 氏はそれに加えて、オーストラリアで Australia National Institute Technology の理事長のポストにも就いており、中国とオーストラリアに跨る大企業集団になっている。その中で、留学仲介業は最も核心となる事業内容である。

仲介管理者について

LYG 氏は山西省晋南吉県農村の出身で、1979 年から再開された初めての大学統一試験入試に合格し、山西大学歴史学部を卒業した後、当時募集人数まだ少ない大学院に入り、法律の修士号を取った。1986 年から山西大学の専任教員となり、7 年経った 1993 年、山西省公的派遣の訪問学者⁶となるチャンスを得てオーストラリアに渡り、その後オーストラリアに留まっていた。公開されている資料の記載によると、彼は 1994 年にオーストラリアで Phoenix Educational Services Pty.Ltd という会社を立ち上げた。その間にオーストラリアの農場の経営も試みた。1999 年前後にオーストラリアの永住許可を取り、妻と子供をオーストラリアに残して太原に戻り、ABS 氏と大任国際教育交流会社を立ち上げた。

ABS 氏は晋南の运城出身で、25 歳の時に当時日本語の先生であった U 氏の手によって来日した。石川県加賀市出身の U 氏（2007 年他界）は、山西省の运城に鉱山学校を作り、日本語を教えていた。その鉱山



図5 仲介会社の附属日本語学校教室

学校の U 先生の紹介によって日本に留学して 8 年間で過ごした。東京のある大学に入学し、卒業したという話もあるが、実際の学歴は不明である。日本で資金を稼ぎ、経験を積んだ。1999 年からは山西省で留学仲介業に従事している。ABS 氏が事業を始めた当初は、研修生の仲介業と国際婚姻仲介業、日中貿易仲介業（鉄鋼、石炭分野）などを一時的に扱っていたが、失敗してしまった。今では日本留学仲介業を中心にしながら、さまざまな仕事を兼業している。2010 年からは日本に不動産を買い、娘も日本の幼稚園で学ばせた。

ABS 氏と長年別居する妻は、日本の東京のある旅行会社に勤務する。近年、妻の名義で日本に会社を設立し、山西省に駐在事務所を作って ABS 氏に任せて運営する。2009 年から山西省の旅行会社と連携して、富裕層を対象とした日本でのがん病検診事業を展開した。新たな事業展開のため、留学仲介会社の一階上に新たなオフィスルームを借入、しっかりとリフォームした。ABS 氏は「金持ち向けのビジネスなので、オフィスが小さいと馬鹿にされる。」と語った。2011 年に日本東北大地震の影響で業務が半年止まった。2011 年の後半から再開した。LYG 氏がオーストラリアや欧米を中心に留学仲介業務を行うのに対して、ABS 氏はアジア、中でも日本を中心に留学仲介業務を展開している。両氏とも、海外に住んでいた期間が長く、外国語を流暢に喋り、海外のことについて詳しい、加えて山西省各地に幅広い人脈を持っている。

LYG 氏は山西大学の学友及び山西人民出版社に務め

⁶ 留学の方式の 1 つ。

た妻の人脈で多数の社会資源をもつのに対して、ABS氏も地元の運城の地縁地中心に人脈を作り、事業を展開し、2005年以降、華才商貿学院の名義で積極的に世界各地に協定校を作っている。

仲介スタッフ

大任国際交流教育会社の業務は、日本を中心とするアジアを対象とした相談の業務とオーストラリアを中心とする欧米を対象とした相談業務に分かれている。スタッフもそれに従って分かれている。これより以下は日本の仲介業務を主として説明する。

アジアの仲介業務担当は3人で、香港、シンガポール、マレーシア、韓国、日本の相談業務を行うことができる。日本への留学相談業務が1番多く、韓国がついで2番目である。それ以外の国の教育機関とは直接の業務関係はないが、相談に来た顧客を他の仲介会社に手配して利益を得る。100平米のオフィスルームの四分の一を区切って教室にし、非常勤の日本語教師と韓国語教師を雇って留学試験対策授業をしている。

仲介業務相談役のLJH氏、28歳、留学仲介業務歴7年。山西省都の太原市の郊外農村農家出身、中学校を卒業してから太原市の看護師職業高校に進学、卒業してから当時の携帯電話交易市场に勤め、一年後に親友のCSY氏に紹介され、2004年前後から大任国際教育交流会社日本部に勤め始めた。2007年から会社と韓国との業務連携が始まり、単独に韓国の業務を始めた。現在、年に20人前後の留学生を韓国に送るが、そのほとんどは華才商貿学院の韓国語コースの生徒である。

LC氏、31歳、LJH氏と2011年結婚、留学仲介業務歴1年。太原市市内出身。2004年太原科技大学の理学系のコンピュータ専攻を卒業、大学院試験に2年失敗、2007年からハイテク街のパソコン工房で起業したが、3年経って潰れてしまった。LJH氏と業務関係で知り合い恋人となり、LJH氏の手伝いの名目で仲介会社に入った。現在は香港の大学に研究生を紹介する業務に携わっている。彼から聞きとった内容は香港の大学研究生仲介業務は年に1～2件ぐらいしかない。

CSY氏、29歳、留学仲介業務歴3年。太原市市内出身。2003年前後に看護師職業高校を卒業し、当時の大任留学仲介会社に入った。2年後、東京のある日本語学校に入学し、次の年は東京の神田外国語大学に入学。4年で卒業して太原に帰って大任留学の日本留学仲介業務を担当するようになった。

OBの大任国際教育交流仲介スタッフLYW氏、30歳、留学仲介業務歴7年。2002年に太原師範大学の3年制大学を卒業してから大任留学に勤め始め、6年経った2008年に独立して留学仲介業務を始めた。2009年から、日本の群馬県前橋市にある日本語学校に2年留学した。2011年から、もう一軒の仲介会社である山西省の金橋留学の日本留学仲介業務の下請けにして担当する。

仲介スタッフの仕事についてLYW氏が次のように指摘している。スタッフの定着性が悪く、従業員に安定を保証する労働基準法に完全に外れている。従業員と契約は結んでいない、年金保険から医療保険に至るまでの納付は無し、労働賃金が最低基準以下の上に、休日制度も守らないということであった。企業との雇用関係よりむしろ二人のオーナーとの個人関係であると言っていた。

仲介の留学生像

仲介業者が経営する日本語クラスを訪問した時はちょうど中国の中元節前日の日であった。お昼12時半に酔っぱらい二人の男の生徒が戻った。中元節に日本語クラスは休ませないので代わりに親友二人が飲みに行ったと筆者に告げた。

YFMさんは山西晋南の臨汾出身で、22歳、中等職業専門学校を卒業して父親の務める会社に就職した。姉一人がすでに東京に留学している。父親は臨汾の国家企業通士達という市政管理会社で管理役を担当している。父親が務めている会社は利益が上がらなくても政府がローンを組んでくれる、安定且つ収入のいい仕事であると、YFMさんは自慢げな口ぶりで筆者に告



図6 日本に派遣する日本語学校を展示するポスト

げた。

YFMさんは職業専門学校を卒業して大学入学試験を受けたが、成績が不良で父親を怒らせた。

もう少し成績が高ければ父親がコネを探してくれて、山西農業大学に入れたと言っていた。

最終的に父親が務めた会社に職を得た。月給 2500 元以上で、地級市の臨汾では安定且つ高収入の仕事である。YFMさんは、日本にいる姉のことが羨ましく、海外に出て視野を広めたり、いい学歴を取ることが留学の目的だと筆者に説明した。

HFYさんは22歳の女性、地元の太原市出身。両親は太原の国営企業に務めている。HFYさんは2008年の大学入学試験に失敗で、地元から100km離れた山西同文外国語職業技術学院の日本語専攻に入校した。山西同文外国語職業技術学院は2004年に設立した私立短期大学である。この学校は2007年から日本語専攻の募集をはじめて、40人の学生を受け入れた。2008年には学生56人を受け入れた。2009年から日韓コースに改変となり20人生徒募集しかなかった。2010年からは入学希望学生の人数が足りず、日本語コースは廃止された。

2011年に卒業したHFYさんは、学校から推薦を受けて東北師範大学の留学予備校で半年間日本語を学び続けた。9月から同級生に紹介された大任国際教育交流会社で、2012年の4月留学に向けて準備している。HFYさんは、すでに日本語能力試験2級に合格し、日本のある短期大学にも合格した。一人っ子のHFYさんの理想は、日本で日本語教育の修士号を取り太原市で日本語教師になることだと彼女は意気込んで答えた。

2012年4月の留学準備学生リストにある学生は合計11名、高校卒業生6名、高校在学学生1名、短期大

学卒業生2名、大学卒業生1名である。特例として一人が日本から戻った後、再留学を希望している。

母国に様々な人生の成長を阻害する壁があるため、海外に出て行くのは一般的な例である。

「仲介の仕事は国内教育に合わなかった人を海外に送り、海外の教育を通じて人生をリフレッシュする。」ことであるというのが理事長のLYG氏から受けた仲介仕事内容の説明である。

仲介の流れ

国際教育交流会社への申し込みから仲介業務が始まる。日本留学を例にして内容を以下に示す。

- ・日本語学習が始まる。
- ・学生の経費支援者（両親）に資料一覧表を渡す。
- ・必要な書類を揃える。（書類に記入する、小学校5歳入校証明、成績証明書、在職証明書、収入証明書、戸籍謄本の更新、親族証明、銀行残高証明）
- ・書類をチェック、日本に送る。
- ・協定校からチェック、入国管理局に提出する。（電話調査票を作り、調査電話を待つ）
- ・生徒の日本語学習督促。
- ・在留資格認定証明書が届き次第授業料を徴収する。
- ・出国ビザを申請する。（電話調査待つ）一週間後に出国ビザを貰う。
- ・航空券の予約、日本に出発。

出典： 仲介会社の業務流れ一覧書

仲介の運営

面接

日本を含む海外の教育機構は、中国国内の指定機構または出張所を通じて生徒の募集を行う。留学仲介は私立大学別科と日本語学校を中心に展開する。仲介業



図7 日本語授業の風景



図8 仲介会社が運営する日本語教室

者は看板として、大学ランキングで説明する場面が多い。留学を希望する学生は母国の教育システムから外れているか、または経済面で制限がある場合が多い。そのため大学を気にせず、どこでも可能な所に行く場合が多い。

面接は仲介会社に手配して北京で面接することがある一方で、日本の大学委託機構が、直接太原で面接する場合もある。最近はパソコンカメラを通して面接する機会が多くなった。

面接の内容は、日本語能力の測定と財力に関しての質問である。経費支援者の親と合同面接する場合もよくある。

場面一

日本文理大学の北京駐在所スタッフであるL氏が太原に面接に来た。L氏は20年前に大分県の日本文理大学に留学し、卒業した大学の中国留学生募集担当になっている。LQという男子生徒が面接を受ける。まず、日本語仮名50音図を暗唱して、漢字の読み方もチェックする。特に「二十日」など読み間違い易い漢字がよく聞かれる。最後に突然中国語で「今日はどんな車に乗ってきたか」という質問も面接に入っている。LQは母親の先を争って「日産・ブルーバード」と答えた。結果としては、LQさんは無事に合格した。

場面二

北陸大学の面接会が陝西省西安で開かれた。SYTは父親と一緒に面接に行き、前半の口述試験は順調に行ったが、最後に面接官から「年収はいくらであるか」と聞かれた。漢方薬店舗を経営するSYTの父親は、

年収を高く自称し、自分でも信じられないほどの高年収「6万元」（75万円）と答えたものの、最後に低収入のためか却下された。

ビザ関係資料の準備

ビザの交付が仲介の鍵である。書類審査が通るように十分に工夫する。海外に留学希望する人が以下の要求通りに準備する。

1. 最終学歴卒業証明書、成績証明書、卒業学校タイトルルの専用紙。
2. 戸籍謄本と身分証明書のコピー。
3. 銀行の定期預金、通帳コピーの明細。
中国銀行の6ヶ月以上の20万人民元の預金証明書、
加えて3ヶ月有効の預金残高証明書を作る。
4. 保証人の営業許可の正本、副本コピー、納税証明（3年以上の設立期が必要）、在職タイトルルの専用紙、年収10万元以上の収入証明書、会社のハンコ、財務専用ハンコ、総経理署名、ハンコ、会社の電話、住所、ファックスの記入。

出所：日本留学材料初期準備リスト

山西尊成国際教育コンサルティング有限公司のケース

代表取締役のZLQ氏、男性、35歳。2005年カナダから帰国し、太原でカナダ留学や移民の業務を展開した。尊成会社は山西省で留学と移民の仲介資格の両方を持つ唯一の会社である。300平米以上のマンションを借りた本社のオフィスは、繁華街の高級ホテルの二階にある。会社の営業費用（仲介広告費用、家賃、人件費）として年間300万元（3600万円）を支出する。

仲介業務の内容は、移民を希望する富裕層の顧客に

申請申請材料一覧表（大阪）

申請材料		原形	写真	顔	備考
1	護照（有効）	○	○	○	
2	戸籍簿（本人）	○	○	○	
3	入学志願書（本人）	○	○	○	
4	留学資金証明書（本人）	○	○	○	
5	高学歴証明書（本人）	○	○	○	
6	高学歴証明書（本人）	○	○	○	
7	高学歴証明書（本人）	○	○	○	
8	高学歴証明書（本人）	○	○	○	
9	高学歴証明書（本人）	○	○	○	
10	高学歴証明書（本人）	○	○	○	
11	高学歴証明書（本人）	○	○	○	
12	高学歴証明書（本人）	○	○	○	

図9 仲介会社作った提出書類一覧書



図10 中国人留日学生の感想看板)

図 11 仲介費用一覧書

海外情報、法律サービス援助およびアドバイスを提供することである。航空券の購入、空港への出迎え、翻訳通訳、医療法律の援助などの一般のサービス以外にも、顧客の莫大な資産を海外に移転し、海外に不動産の投資、投資プラン作成、移民国での身分取得などもすべて移民仲介業務の内容である。ある意味では、移民を希望する富裕層顧客の資産管理人として特定な役割を果たしている。

近年、カナダなどの伝統的な移民受け入れ国が移民政策の転換時期を迎えた。投資移民と技術移民に対して要求が厳しくなってきたため、直接的な移民サービスの業務展開が難しくなった。移民対象国の政策転換の対策として、留学と移民の一括プランを顧客に薦めている。

代表取締役の ZLQ 氏に対するインタビュー内容によると、「留学、移民は贅沢な商品であり、消費対象も当然優秀な金持ちの子供である」。尊成国際教育コンサルティング有限公司の出張営業所は太原市内 4 箇所、地級市の運城に 1 箇所、山西省の最も良い高等学校と繋がっている。それと同時に、山西省内の優秀な名門高校卒業生も平気に国内の名門を外し、TOEFL と SAT⁷ 試験を受けて、海外の大学へと赴いた。留学経験を持つ人が国籍の申請に有利であり、早めに移民国に溶け込むとは今後の人生で有利になる。

4. 終わりに一まとめと展望

本派遣プログラムを活用した資料収集により、留学

生派遣をめぐって様々な新たな知見が得られた。現地での資料収集の経験を深めることができ、とりわけスケジュールを組んで、時間を詰め、様々な機関を訪問したことは貴重な経験となった。

今回の調査では公的留学派遣、私立の民営教育グループ大任国際教育交流会社および尊成コンサルティング会社の訪問を通じて、留学生派遣の現状を明らかにした。それを踏まえて、幾つかの成果を導くことができた。

中国では 1978 年の改革開放以来、もともとタブー視にされていた外国のイメージが一転し、人々は素晴らしい転機を迎えた。海外に出て視野を広めたり、世界に共通の認識を備えたりすることが一般の中国人の考えになってきた。1982 年、政府が民間人の私費留学を解禁した。2002 年からは、個人向けのパスポート申請自由化など、個人に対する制限が徐々に緩和されてきた。しかし、制限は相変わらず存在している。仲介の業界から見れば、「研修」「留学」「旅行」「移民」の仲介資格取得において民間資本の参入はごく限られている。研修の仲介資格は民間資本が参入できない上に、他の仲介資格にも透明なシーリングに抑えられている。

また、民間資本は教育に参入できるが、教育内容は中央教育部に統制されており、教育力認定の重要な一環である学歴認定も外されている。民営の教育機関の存在及び発展する空間は大幅に圧縮された。限られた空間の中での対応策として、積極的に海外と連携することは現在の民営教育の止むを得ない方法になっている。それに対して、学校間の競争が欠落し、質が低下する公立教育に不満を持ち、学生が海外に赴くのはもう一つの流れになってきた。

最後に、仲介会社から派遣する留学生から見ると、国内の優秀な教育資源に外されるか、または国内の社会封鎖に不満を持つか、海外に「行く」代わりに「行かされる」などの内容がしばしば見られる。

博士論文の課題は、中国の教育と社会からの脱出問題（留学生もその内容の一つ）についてであり、現地の詳細な統計資料、データの収集、教育、社会制度に関する分析、整理などが必要である。本調査で得られた留学生派遣に関する資料は、教育制度に対して分析を行う際に活用する大事な一次資料として、博士論文の一部に組み込もうと考えている。

⁷ アメリカ大学入試の学力テスト。